

地域コミュニティの現状と課題について

1 地域コミュニティの基本認識

町内会・自治会をはじめとする地域コミュニティは、「公」（国・自治体等の組織）と「私」（個人）の中間に位置する集団である。

そこに属する人には、居住や意識の面で共通点があり、伝統的に、①生活に関する課題（冠婚葬祭、福祉、教育、防災等）の解決・相互扶助 ②伝統文化等（祭り、伝承、景観等）の維持 ③交流の場の提供 ④地域全体の課題への調整といった役割を果たし、地域共生社会の形成や、まちのにぎわいづくり創出、さらには、災害時における協力・連携などにも大きく寄与している。

しかしながら、少子高齢化や単身世帯の増加などの家族単位の縮小、労働環境や生活環境の変化といった様々な社会的要因の変化が、地域コミュニティへの参画意欲を減少・喪失させている。

本市の町内会・自治会の加入率は年々減少して6割を下回り、老人クラブの加入率（60歳以上の人）は約1割、子ども会の加入率（小学校児童）は約3割となるなど、地域を支える人材の不足や地域コミュニティの活力低下が懸念されている。

【広島市全体の町内会・自治会加入率の推移】

	昭和57年度 (1982年度)	平成12年度 (2000年度)	平成22年度 (2010年度)	令和2年度 (2020年度)
町内会・自治会	86.0%	75.4%	65.6%	56.0%

*加入率：加入世帯数／住民基本台帳登録世帯数

2 町内会・自治会等実態調査の実施

本市の地域コミュニティに関する課題分析や活性化策の検討のため調査を実施した。

団体アンケート	標本数	回収状況
ア 町内会・自治会	1,918	1,457(76.0%)
イ 地域団体（概ね小学校区の範囲で統括的な役割を担う団体） 例：地区社会福祉協議会、連合町内会・自治会	217	195(89.9%)
団体役員ヒアリング	標本数	回収状況
ウ ア又はイの会長で長年地域で活動されている方など	17	—
エ 5年以内に解散した町内会・自治会の元役員の方	3	—

市民アンケート	標本数	回収状況
オ 町内会・自治会がある地域に居住する18歳以上の市民	6,000 (無作為抽出)	2,515(41.9%)
カ 町内会・自治会がない地域に居住する18歳以上の市民	1,000 (無作為抽出)	439(43.9%)

*調査時期：令和2年（2020年）8月～令和3年（2021年）3月

3 調査結果から見た地域コミュニティの現状・課題

(1) 地域特性

◆ 町内会・自治会は町丁目単位などで結成されるが、規模は様々で、加入世帯は少ないところで10世帯未満、多いところでは1,000世帯を超えるものもある。

平均すると小学校区に約14の町内会・自治会があるが、5未満の学区もあれば、50に及ぶ学区もある。

各町内会・自治会に共通する問題の解決や連絡調整等のため、小学校区などの範囲に連合町内会・自治会が結成されているところが多い。

◆ 地区社会福祉協議会は概ね小学校区ごとに設置され、学区内の町内会・自治会や各種団体を構成員とし、連携して学区内の福祉課題等の解決に取り組んでいる。しかしながら、各種団体の結成状況は一様ではなく、連合町内会・自治会との関係性にも違いがあり、地区社会福祉協議会の組織運営は地域によって異なっている。

【概ね小学校区を活動範囲とする各種団体の組織数（主なもの）】

	地区社会福祉協議会	学区自主防災会連合会	学区老人クラブ連合会	学区子ども会育成協議会	学区体育協会	単位女性会	母親クラブ	小学校区数 (参考)
組織数	139	146	109	104	136	48	66	141

*市の関係課が把握している最新の組織数

◆ 地域コミュニティの組織の実態は多様で、かつ、その形成過程には地域ごとの歴史や経緯がある。アンケートの回答にも、他地区のやり方をあてはめてもうまくいかないといった意見があった。

◆ 住民の年齢構成や人口の増減、住宅状況等も地域コミュニティに影響を及ぼしている。市街地では、マンション建設などによって地域への帰属意識が低い住民が増加し、町内会・自治会への加入が進まないといった問題が生じ、中山間地・島しょ部では、町内会・自治会の加入率は高いが、人口減少と高齢化によって地域コミュニティの存続が脅かされかねない状況である。また、戸建住宅や様々な集合住宅が混在する地域では、既存の地域コミュニティと新たな住民との関係づくりが難しいといった課題がある。

一つの行政区内でも、地域ごとに課題が異なることに留意する必要がある。

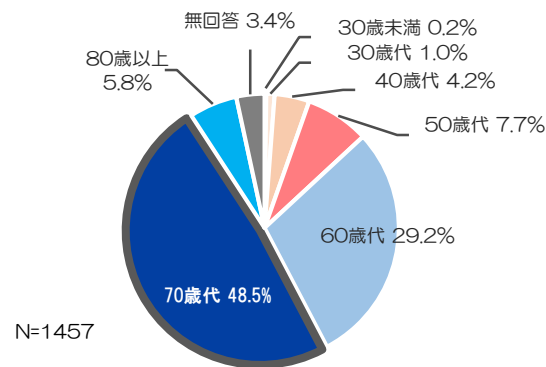
【地域の住宅状況（町内会・自治会アンケート）】

地域の住宅状況	行政区								合計	
	中区	東区	南区	西区	安佐南区	安佐北区	安芸区	佐伯区	(件)	(%)
戸建住宅が多い	16	77	44	34	105	294	100	146	816	56.0%
集合住宅（複数人が居住）が多い	39	21	17	20	24	17	9	19	166	11.4%
集合住宅（単身者が居住）が多い	10	3	2	6	3	2	2	-	28	1.9%
戸建住宅や様々な集合住宅が混在	43	56	52	59	76	24	27	56	393	27.0%
店舗・オフィス・工場等が多く、住民より事業者が多い	16	-	3	1	-	-	1	-	21	1.4%
その他	1	2	-	-	1	7	1	5	17	1.2%
無回答	3	-	-	3	3	4	2	1	16	1.1%
合計	128	159	118	123	212	348	142	227	1457	100.0%

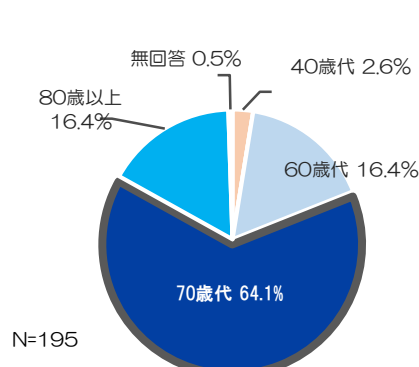
(2) 団体運営

◆ 役員が高齢化している。

【会長の年齢（町内会・自治会アンケート）】

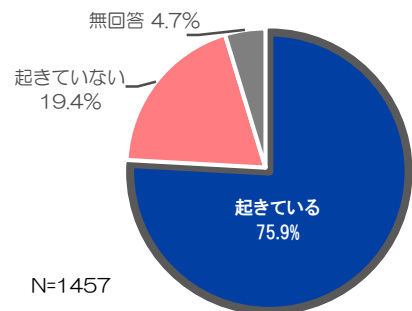


【会長の年齢（地域団体アンケート）】

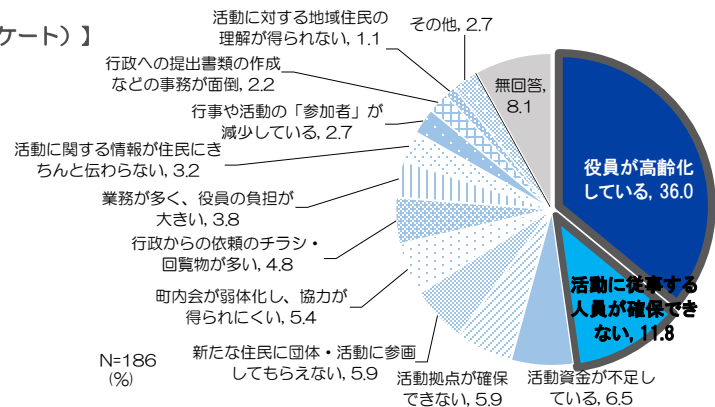


◆ 役員の担い手（後継者）や活動に従事する人員が不足している。

【役員の担い手不足の有無（町内会・自治会アンケート）】



【運営上最も困っていること（地域団体アンケート）】



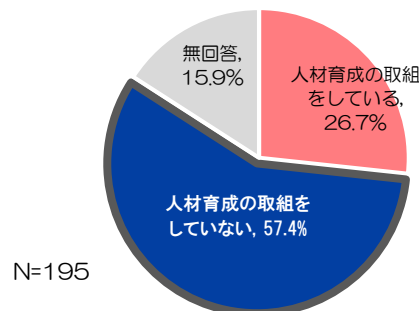
◆ 特定の人が複数の団体の役員を兼任している。

- 町内会・自治会長は1人当たり平均4.7役を兼務し、概ね6割の人が「自主防災会・学区自主防災会連合会」「地区社会福祉協議会」「連合町内会・自治会」の役員も務めている。
- 地区社会福祉協議会会長や連合町内会・自治会長は、学校協力者会議や公民館運営委員会の委員なども務める人が多く、1人当たり平均6.8役を兼務している。

◆ 人材育成の取組は進んでいない。

- 若い人に役員を経験してもらい、研修会に参加してもらい、小・中学校PTAから毎年新たな人材が組織内に入る仕組みを作ったなどの取組があるが、人材育成に取り組んでいない団体が多い。

【人材育成の取組（地域団体アンケート）】



◆ 団体間の連携・協力を課題がある。

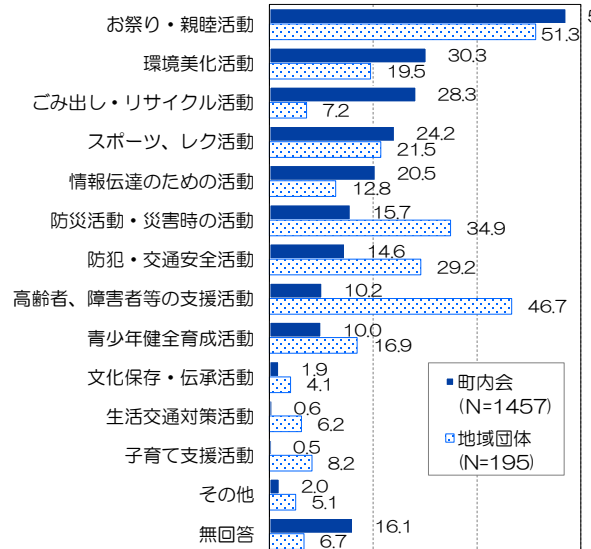
【アンケート自由意見、ヒアリング調査】

- 複数の団体で同じような活動が行われている。
- 行事は各団体から人員を出して実施する。集約化して人、物、金を集中したほうが良い。
- 地域団体が縦割りでは町が一つにまとまらない。

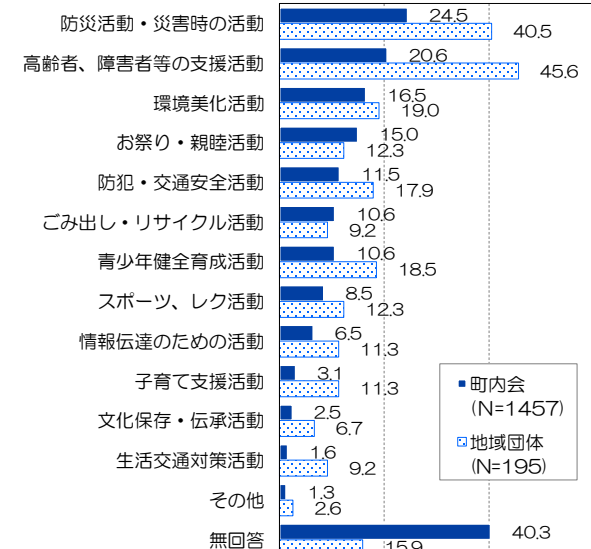
(3) 活動内容

◆ 防災や高齢者等の支援を充実させたい。

【現在、力を入れている活動】



【今後、充実させたい活動】



- 町内会のある地域の市民が今後参加してもよい活動は、「防災活動」が最多。
- 町内会がない地域の市民の生活上の不便・不安は、「災害時の助け合いの準備ができていない」が最多。
- 防災など目的がはっきりした活動への期待が高まっている。

◆ 活動拠点の運営に課題がある。

- 地区社会福祉協議会のうち約8割、連合町内会・自治会の約7割が活動拠点を有している。
- 活動拠点に専任担当者が常駐することで人が集まりやすくなり、活動の活性化が見込めるといった意見がある一方、維持管理費用が高く負担が大きい、管理運営や利用調整を行う人の確保が困難といった声がある。

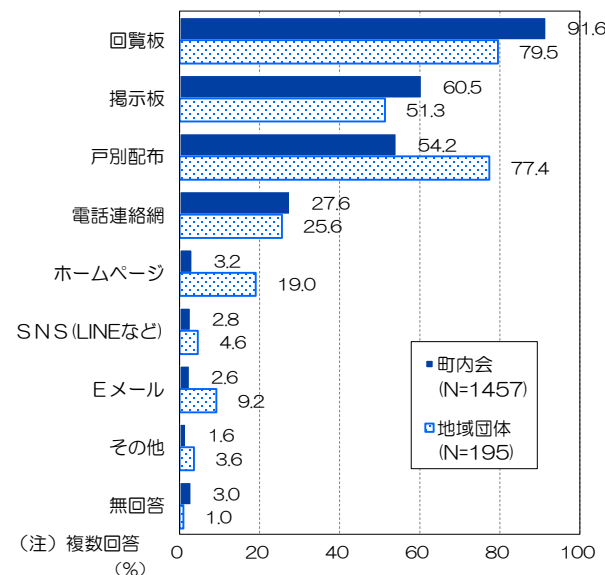
◆ 補助金を使いにくい。

【アンケート自由意見、ヒアリング調査】

- 補助金の使い道が限定的で、地域活動に使いにくい。
- 補助金の手続きが煩雑である。

◆ ホームページやSNSなどの使用は進んでいない。

【広報及び情報伝達の状況】

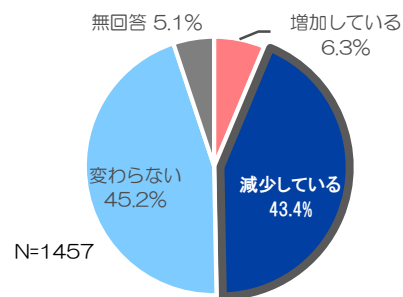


町内会、地域団体のいずれも、課題としては「回覧板が回るのが遅い」が最多。

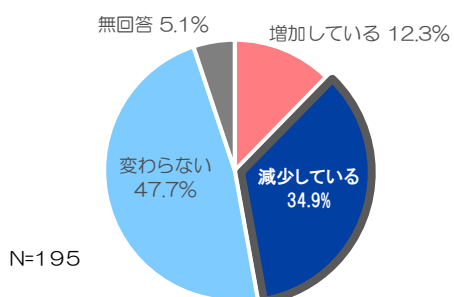
(4) 活動の担い手

◆ 活動への参加者が減少している。

【活動への参加者数（町内会・自治会アンケート）】

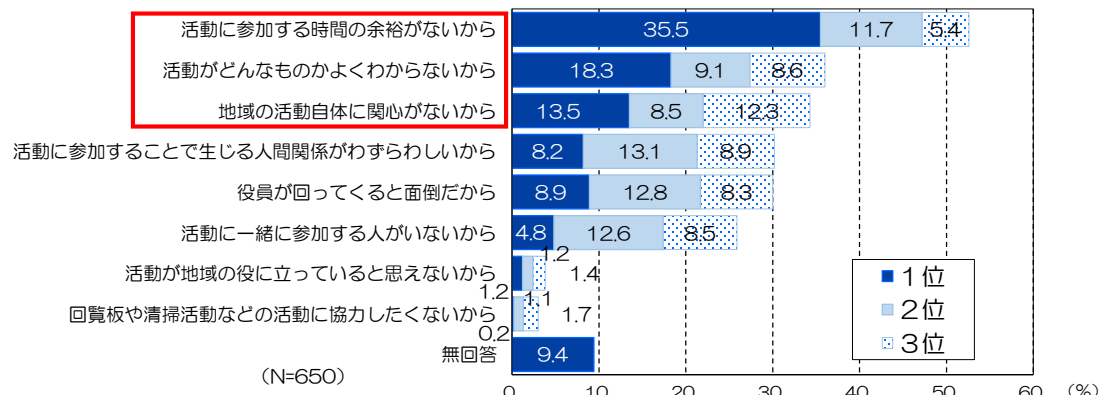


【活動への参加者数（地域団体アンケート）】



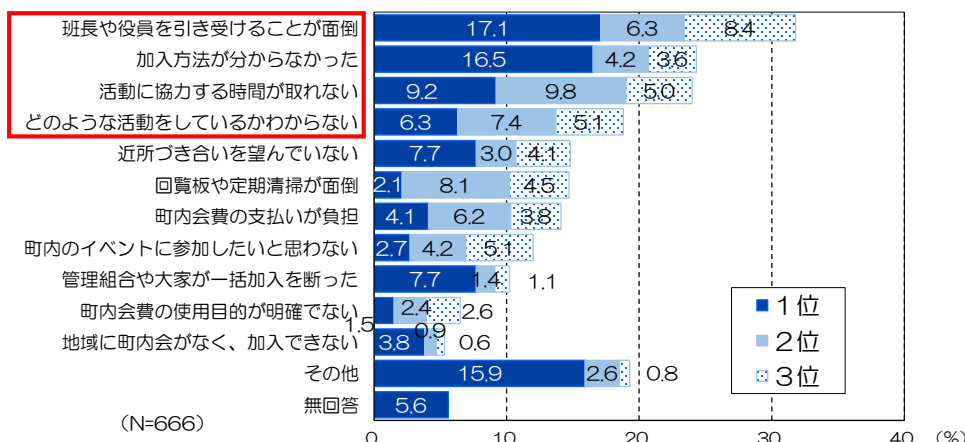
◆ 地域活動に参加しない理由は、「参加する時間の余裕がない」が最多で、次いで、「活動内容がわからない」、「活動自体に関心がない」などとなっている。

【活動に参加していない理由（町内会・自治会がある地域の市民）】



◆ 町内会・自治会への加入の働きかけが難しい。

【加入しなかった理由（町内会・自治会がある地域の市民）】



- 地区社会福祉協議会や連合町内会・自治会の多くは、地元の学校や事業者、ボランティア団体やNPO等から、地域行事への参加などの協力を得ているが、今後は地域の一員として組織への加入を希望するといった連携の強化を求める声がある。
- 地域とのつながりが大切と考える人の割合は高く、町内会のある地域が約7割、町内会がない地域でも約6割となっており、そうした人材との関係づくりが必要である。

(5) 行政からの支援

◆ 行政に期待する支援は、地域活動への補助制度の拡充や地域活動に役立つ情報の提供、一般市民向けの啓発や加入促進への協力、行政書類の負担軽減や人材育成・確保に関するものなど、様々である。

【活動の活性化に役立つと思う行政の支援（地域団体アンケート）】

